

「介入」と内向きの狭間に立つアメリカ

内憂外患に陥る米国。国際社会はウクライナ危機や台湾有事にいかに関わり向かうのか。アメリカの論理に精通する神学者と外交・安全保障の専門家が語るラインホルド・ニーバーの教訓



写真 遠藤 宏

森本あんり

(国際基督教大学教授)

1956年、神奈川県生まれ。国際基督教大学人文科学科卒業。東京神学大学大学院を経て、プリンストン神学大学院博士課程修了(Ph.D.)。専攻は組織神学。プリンストン神学大学客員教授、パークレーン連合神学大学客員教授を経て、2012年より20年まで学務副学長。22年4月より、東京女子大学学長に就任予定。著書に『反知性主義』『不寛容論』『いずれも新潮選書』、『異端の時代』(岩波新書)など。



写真 吉田 和 本

村田晃嗣

(同志社大学法学部教授)

1964年、兵庫県生まれ。同志社大学法学部卒業。98年、神戸大学博士(政治学)。99年、『大統領の挫折』(有斐閣、1998年)でサントリー学芸賞、2000年、『戦後日本外交史』(共著、有斐閣、1999年)で吉田茂賞を受賞。13年4月から16年3月まで同志社大学学長。著書に『銀幕の大統領ロナルド・レーガン』(有斐閣)、『トランプvsバイデン「冷たい内戦」と「危機の20年」の狭間』(PHP新書)など多数。

四つの「部族」に分かれる米国

村田 森本先生とは久しぶりにお目にかかります。五年ほど前、同志社大学に講演でお越しくださいました。以来でしようか。

森本 その節はありがとうございます。村田先生が同志社の学長を務められていたときには、私が勤めるICU(国際基督教大学)にも来ていただきましたね。普段からさまざまなメディアでご活躍を拝見していましたので、今日は楽しみにしていました。

村田 森本先生は宗教・神学、私は外交・安全保障と、互いに専門とする分野は違いますが、アメリカを研究している点は共通しています。昨今のアメリカにおける分断は、内政のみならず外交政策にも影響を及ぼす問題です。バイデン政権はまさしく「内憂外患」に直面しているわけですが、森本先生は現状をどうご覧になりますか。

森本 私が最も危惧しているのは、同国が「正統性」の危機に陥っているのではないかとことです。現在

のアメリカは、法的な手続きの「正当性」の問題にとどまらず、深刻な問題を抱えています。

その流れが加速したのが、やはりドナルド・トランプ大統領が登場してからです。いままもアメリカ国内で「昨年(二〇二〇年)の大統領選挙は嘘と不正にまみれていた」と主張する人が少なくないことが何よりの証拠です。相撲でいえば、横綱は勝つためなら何をしてもよいわけではなく、「さすが」といわれるような横綱相撲をとらなければなりません。現在のアメリカの有様では、他国から尊敬を集められるような「正統性」があるとは到底いえません。

村田 民主主義の先端を走るアメリカで現在のよう「分断」が先鋭化するのには、私は、ある意味では必然だとも考えているんです。民主主義の基本的な仕組みを再確認すると、「自由」と「平等」という相矛盾する原理を調整して、なおかつ双方を追求することです。しかし現在のアメリカでは、自由を求める人と平等を重視する人が、それぞれ極端な方向へと進んでいる。

著名なアメリカ人ジャーナリストであるジョージ・パ

ッカーは、著書 *Last Best Hope* (最後の最善の希望。

未邦訳)で、現在のアメリカは四つの「部族」に分かれていると指摘しています。すなわち、自由を求める「フリー・アメリカンズ」と、正義を追求する「ジャスト・アメリカンズ」、日々の現実の生活を重視する「リアル・アメリカンズ」と、最後は富裕層やインテリを中心とした「スマート・アメリカンズ」です。

森本 じつに興味深い分け方です。最後の「部族」であるスマート・アメリカンズは、ヒラリー・クリントン氏の支持者が象徴的だといえるでしょう。

村田 ええ。パッカーの立場は、いまのアメリカで失われているのは自由よりもむしろ平等の概念であり、その回復なしには国は統合できないというものです。

森本 いまのパッカーの議論に関連していえば、昨今のアメリカでは都市部と地方の分断も指摘されます。たとえば、都市部のインテリたちは海外の最新情勢に関心を抱くのに対して、地方の人たちは内政と外交をリンクさせる向きが強い。昨年夏の米軍のアフガン撤退は、外交・安全保障の問題であると同時に、ジョー・バイデン

インドを「第二のフランケンシュタイン」にするな

森本 昨今の国際社会におけるアメリカの立場でいえば、やはり気がかりなのは米中対立ではないでしょうか。今年二月には北京冬季オリンピックが開催されましたが、自由民主主義を標榜する国々は中国国内の人権状況を問題視しました。村田先生は、ここ数年の米中対立をどうみていますか。

村田 アメリカは中国との覇権争いにおいて、相当の緊迫感を抱いています。なぜならば、アメリカは第二次世界大戦では日本やドイツ、冷戦ではソ連と覇権をめぐり対立しましたが、現在の中国はかつてないほどに手強い相手だからです。人口規模はアメリカの四倍以上で、GDP (国内総生産) は同国の七割ほど。軍備も急速に増強していますね。アメリカといえども、過去にこれほど大きなチャレンジャーと戦った経験はありません。

トランプ政権下の二〇一九年四月には、国務省政策立案局のキロン・スキナー局長の発言が物議を醸しました。対中関係を史上初の「非白人国との対決」と捉えた

大統領の信託を揺るがす国内問題でもありました。

村田先生の近著『トランプ vs バイデン』(PHP新書)は、『冷たい内戦』と『危機の20年』の狭間』というサブタイトルですね。まさしくアメリカが内政と外交の両面で直面する難題が考察されており、大変勉強になりました。

村田 ありがとうございます。拙著の問題意識の一つは、アメリカが内政と外交それぞれで抱えるジレンマを紐解くことでした。

アメリカの分断の類比としては、一八六〇年代の南北戦争を用いる識者もいます。たしかに一つの興味深いアナロジーではあります。しかし南北戦争との比較でみえてこないのは、国際社会におけるアメリカの立場です。南北戦争当時のアメリカは、世界に影響力を与える大国ではありませんでした。一方で、現在は一時期に比べればパワーが落ちているものの、依然として世界で最も重要な国であることは事実です。そう考えると、南北戦争との比較でアメリカの分断を語るのは、いかにも内向きな議論だといえるでしょう。

からです。政府高官のなかにこのような人種的な偏見が垣間見える点も、対立の深刻さを示しているといえます。

森本 米中の確執の根本には、両国における価値観の相違があります。私の見立てでは、アメリカは人権や民主主義といった普遍的価値を世界に広める「帝國的な国」であるのに対して、一方の中国は「帝国」になるつもりはない。彼らは中華思想という独自の価値観を形成しているけれども、それが世界に普遍性をもっているとは考えていないわけです。中国の膨張は帝國的な価値観に基づいているというより、ナシヨナリズムの純粋な肥大化にすぎないのではないのでしょうか。

村田 中国は国内の人権状況を批判されて不快感を露わにしていますが、「アメリカは他人のことをいえるのか」という思いもあるのでしょうか。黒人男性が警察官の過失で命を奪われる事件が起きたり、貧富の格差がますます広がったりする国内の現実に鑑みれば、アメリカは本来、中国の反論に容易に反駁できない状況に置かれています。いかなれば、アメリカのなかに中国的な価値観

が混在しているとも考えられるわけです。

森本 中国の本音を考察すれば、人権概念の普遍性について文句はないけれども、自国の問題は自分たちで解決するから口出ししないでくれ、というものでしょう。なにせ、中国はかねてより「ヒューマンライツ（人権）」よりも「ステートライツ（国家の権利）」を重視している国ですから。

村田 アメリカは中国への対抗策としてクアッド（日米豪印戦略対話）の枠組みを強調しています。ただしここで留意すべきなのは、重要なアクターであるインドが、日米豪さらには欧州諸国とどこまで「価値観」を共有できるのかということです。

私は最近『グレート・インディアン・キッチン』（二〇二一年）というインド映画を観たのですが、同作はカーストが比較的高い家同士で結婚した夫婦の話で、インドの中流階級に根強く残る家父長制や女性蔑視を描いています。妻は家事に専念することが求められ、外に出て仕事することは認められない。夫はもはや妻のことを人の人間として対等にみていないわけで、この構図は

インド版の『人形の家』（一八七九年にヘンリック・イブセンによって書かれた戯曲）ともいえます。もちろん映画ですから、誇張して描かれている側面はありますが。それでも、インドの人権状況と日米欧の価値観が必ずしも一致しない様子を浮き彫りにしています。

森本 非常に興味深い作品ですね。ジョン・ササン・ハイトの『社会はなぜ左と右にわかれるのか』（紀伊國屋書店）に出てきますが、インドでは客人が家に来たときに妻は料理を出すだけで表には出てこないし、一人で外出した妻を夫が殴つても正当化されるそうです。村田先生がご懸念のとおり、道徳的なバックグラウンドが私たちとはかなり異なることを認識しなければなりません。

村田 アメリカは冷戦時代、ソ連を牽制するために中国に接近しました。その際、中国が経済的に発展すれば、きつと民主化するだろうと信じていたわけです。ところが、リチャード・ニクソン元大統領が生前、大国化した中国について「フランケンシュタイン（怪物）」を生み出してしまった」と嘆いたように、彼の国はいまこの瞬間にもますます膨張し続けている。

そうして危機感を抱いた我々は、中国を牽制するためにインドに協力を求めています。しかし、インドが自由と民主主義の価値観を共有する同志国だと思っていたら、気づけば「第二のフランケンシュタイン」にならな

いとも限りません。私はインドとの連携を支持する立場ですが、短期的な利益のために長期的な価値判断を誤ることがあるという歴史の教訓は、少なくとも肝に銘じておくべきです。

多様な幸福にいかに向き合うか

森本 自分と異なる存在といかに向き合うかというテーマは、拙著『不寛容論』（新潮選書）を書く際にもつねに意識していたところです。たとえば、トランプ政権によるアメリカ国内への移民流入の制限は、じつは二〇〇〇年代の北欧諸国が用いていた「寛容論」のロジックを使っていました。北欧諸国は不寛容の言い訳として、自国の「寛容さ」を守るために、自らとは価値観が異なる「不寛容な移民」を排除する、と言ったのですが、トランプの論理はそれと同じです。本音では反イスラムの

感情が先にあるのに、別の口実を巧みに用いて移民を排斥する。これは、大統領の振る舞いとしてはやはり相応しくなかったでしょう。

村田 イスラム系の移民問題に関していえば、アメリカでは現在LGBTQへの理解が広がっている半面、「ホモナショナリズム」が高揚している側面もあります。たとえば、ムスリムがLGBTQの権利を認めないことを理由に挙げて、イスラム圏の人びとへの排他的な態度を正当化するのは、本来の目的はムスリムの排除なのだけども、その根拠として自分たちとは人権感覚が合わないという要素をもち出す。深刻な人権問題の「ねじれ」が起きているといえるでしょう。

森本 人権感覚や価値観が相容れない相手とは、「幸福観」を共有できていないことと同義です。ここで想起されるのは、イギリスの哲学者ジョン・スチュアート・ミルの議論です。ミルは、イギリス人はヒンドゥー教徒の幸福実現に必要な知識をもたないと考え、インドへの進出に反対しました。その根底には、そもそもイギリス人とインド人では幸福観が異なるから、必ず問題が生じ

るといふ思想があつたはずで。

アメリカ独立宣言にも、戦後に制定された日本国憲法にも「生命、自由及び幸福追求に対する権利」が明記されていますが、なぜか幸福だけは「追求の権利」とされています。これは、幸福の捉え方は人によってそれぞれ違ふのだから、幸福そのものを権利として認めることはできない、という考え方です。

村田 幸福と聞いて思い起こしたのが、福田恆存の著書『私の幸福論』（ちくま文庫）です。福田は本書で、巷では「いかに幸福になるか」ばかりを議論しているが、大事なことは「不幸を避けること」だと述べています。森本先生のお話のように、幸福にはさまざまな形態があり、一様ではありません。けれども、病氣や貧困、戦禍など、不幸は誰しもある程度は共通している。さすがは福田らしい、じつに唸らされる幸福論です。

森本 それほど多様なはずの幸福なのに、「自分たちの価値観を世界中の人びとは理解してくれる」と無邪気に思い込んできたのが、第二次世界大戦以降の驕れるアメリカだったのではないのでしょうか。

イスラエルの政治理論家ヨラム・ハズニーは著書『ナシヨナリズムの美德』（東洋経済新報社）で、普遍的理念を他国に押しつけるリベリズムとかつての帝国主義の類似性を指摘しつつ、ナシヨナリズムの有用性を説いています。ハズニーの議論は母国イスラエルへの過剰な擁護も相まって毀誉褒貶がありますが、国際社会におけるアメリカの地位が揺らいでいるいまこそ、示唆に富む考えだと思えます。

「人道的介入」をめぐる米国のジレンマ

村田 アメリカの対外政策に関しては、やはり昨年夏のアフガニスタンからの米軍撤収について述べないわけにはいかないでしょう。

森本 アフガンはこれまでイギリス、ソ連、そしてアメリカが介入してきたものの、いずれも失敗していることから「帝国の墓場」ともいわれていますね。

村田 タリバンのアフガン政権掌握を許したバイデン政権はいま、国内外から大きな批判を浴びています。バイデン大統領はオバマ政権時代に副大統領を務めてい

たときから撤収論者でした。当時の政権がアフガンへの増派を決定した際も、ホワイトハウスで唯一反対した人物として知られます。

なぜバイデン大統領は、アフガンからの撤収にこだわるのか。それは彼の論理でいうならば、当初の介入目的と変わっているからです。初めはアメリカ同時多発テロ（二〇〇一年九月十一日）の首謀者であるアルカイダの打倒が目的だったはずですが。しかしいつしか、アフガン情勢の安定化や民主化へとすり替わってしまった。

またバイデン大統領の頭には、彼の著書『約束してくれないか、父さん』（早川書房）で吐露されているように、長男でデラウェア州司法長官を務めたポー・バイデンの存在もあったでしょう。彼は二〇〇三年にデラウェア州陸軍州兵の一員としてイラク戦争に従軍して帰還しますが、二〇一五年に脳腫瘍で亡くなっています。仮に、いまは亡き息子を戦争目的が変わったアフガンに派兵するかといえ、そんなことは到底できない。それがバイデン大統領なりの考えなのでしょう。

森本 アメリカの対外政策を考える際に参考になるの



2022年2月15日、ウクライナ危機について発言するジョー・バイデン米大統領（ワシントン、写真提供：EPA=時事）

が、同国の高名な神学者であるラインホルド・ニーバーです。彼はアメリカのリアリズム的な外交政策に大きな影響を与えたといわれる人物です。しかしその考えは孤立主義的ではなく、アメリカは世界に干渉して使命を果たすべきだというものです。それでは自国の価値観を他国に押しつけるリベラリズムの体現者だと思われるかもしれないませんが、決してそうではありません。彼は、アメリカは正義をなす「白馬の騎士」ではなく「悪者」ではあるけれども、それでも世界のために道徳的義務を有していると考えるわけです。必要悪です。

村田 他国に関わる意思がそれほどない場合でも、介入するパワーをもっているがために「世界の警察」として責務を果たす。この「人道的介入」の問題は、アメリカがつねに抱えてきたジレンマであり、アイロニー（皮肉）でもありますね。

人権外交の長期的なビジョンを見据えよ

森本 現在の緊迫した国際情勢でアメリカの「介入」が期待されているのは、ウクライナ危機と台湾問題でし

パシーを感じているのか。本当に人権の観点から声をあげているのだろうか。台湾防衛の必要性を説くのはもともとだけれども、台湾の民主主義や価値観に対する共感からではなく、中国批判として都合がいいから利用しているようでは、脆弱な連帯にとどまる気がしてなりません。

森本 いま求められているのは、自由民主主義諸国の指導者が、リベラリズムの「水続的価値」とは何かを見据える姿勢でしょう。とりわけ日本の政治家や官僚は、特定の目的に向かって最短距離で政策を進めることは得意な一方で、目的そのものを設定する力が不足しているように思う。政治利用ありきではなく、長期的なビジョンを語る政治家の存在が必要不可欠です。

村田 とくに人権など価値の問題は、短期的な利益がみえづらいたすからね。アメリカ史を振り返っても、ウッドロウ・ウィルソン大統領やジミー・カーター大統領が掲げた人権外交は、短期的な目標を達成したとはいえません。それでもウィルソン政権における国際連盟の挫折は、その後の国際連合の創設につながりました。カー

よう。バイデン政権からすれば、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う国内の分断などの内政問題を抱えながら、中国という大国に向き合っている。そんな厳しい状況下でウクライナや台湾の問題にも対応できるかといえば、なかなか難しいのが実情でしょう。尖閣諸島の問題にしても、アメリカは公約上防衛する意思をみせるでしょうが、強い使命感をもって戦うかといえば疑問です。安全保障の分野に関しては、専門である村田先生のご意見をぜひともうかがいたいと思います。

村田 ウクライナ危機で成否を分けるのは、何よりもイギリスやフランス、ドイツといった欧州の主要国が団結して行動するかどうかです。当事者に近い欧州各国がまとまらなければ、アメリカが海を越えて積極的にこの問題に介入するとは考えづらい。

一方で台湾問題に関して私が危惧しているのは、日本にもアメリカにも、中国批判を政治利用する勢力が存在することです。「香港や新疆ウイグル、台湾を中国共産党の抑圧から守れ！」と声高に主張する人たちが、それらの地域の歴史や内情をどれほど内在的に理解し、シン

ター政権のリベラルな価値観は、やがて世界における人権意識の向上に影響を与えました。アメリカの大統領が民主主義や人権について語り続けることは、一見綺麗事のようにも、長い目でみれば意義があるはずで

日本の政治家も、価値観外交は短期的な成果を得られないというある種の諦観をもちつつも、同時に長期戦を戦い抜くという忍耐力と覚悟をもつべきでしょう。

森本 心から納得させられるお話です。村田先生のご見解は、まさしくニーバーの教えを体現しているようですね（笑）。

村田 誠に恐縮です（笑）。ニーバーは、先ほど触れたカーター大統領と、私が研究しているロナルド・レーガン大統領の双方が尊敬する人物でもあるんです。両者はイデオロギーが正対なのですが、いずれも「人間の不完全さが民主主義を必要とし、人間の善性がそれを可能にする」というニーバーの言葉をスピーチで引用しています。そこにはたしかにニーバーの思想の深みが表れているし、アメリカや国際社会の分断が深刻ないまこそ立ち返るべき教えではないでしょうか。